

1 第二次宇部市環境基本計画の進捗状況

平成22年度（2010年度）から令和3年度（2021年度）までの12年間の計画期間とする「第二次宇部市環境基本計画」では、「地球環境」、「生活環境」、「自然環境」、「快適環境」、「環境教育・環境ビジネス」の5分野における施策と、「重点プロジェクト」の実施により、望ましい環境像の実現に向けた取組を進めてきました。

① 基本方針と施策

【地球環境】

将来世代を思いやり、地球環境を守るまち

施策の項目	施策数	
地球温暖化防止対策	41	46
国際的取組の推進	5	

【生活環境】

良好な生活環境を守り、安心して暮らせるまち

施策の項目	施策数	
大気環境の保全	14	58
水環境の保全	14	
騒音・振動の防止	7	
土地・地盤環境の保全	5	
化学物質の適正な管理	4	
3Rと廃棄物の適正な処理の推進	14	

【自然環境】

自然を大切に、自然の恵みを未来に引き継ぐまち

施策の項目	施策数	
すぐれた自然・身近な自然の保全	11	31
自然とふれあう場の確保	6	
自然と調和した農林水産業の維持・発展	14	

【快適環境】

緑と花と彫刻にあふれ、歴史、文化のかおる快適なまち

施策の項目	施策数	
みどりの保全・創出	9	25
水辺の保全・創出	4	
都市景観の整備	5	
歴史・伝統文化の保全	7	

【環境教育・環境ビジネス】

市民、事業者との協働により地域環境力を高め、宇部方式で環境を創るまち

施策の項目	施策数	
市民・市民団体参加の促進	6	27
環境教育の推進	10	
事業者の環境管理の促進及び環境ビジネスの創出	11	

② 重点プロジェクトの進捗状況

※コロナ禍の影響が著しい項目については、令和元年度（2019年度）の実績を記載しています。

【重点プロジェクト1】 みんなで広げる省エネライフ

- ◆環境NPO等との連携事業数は、市主催、団体主催の事業で相互に連携を図っており、目標値に近づいています。
- ◆カーボン・オフセットの取組は、毎年実績を上げている一方で、対象事業がやや固定化された状況にあります。
- ◆公共施設への太陽光発電設備の設置は、順調に進んでいます。
- ◆やまぐちエコリーダースクールの認証学校数は、順調に増加しています。

重点活動指標項目	目標値 (R3年度末)	実績 (R2年度末)	達成率
環境NPO等との連携事業数（件/年）	23	20	87.0%
カーボン・オフセットを実施した事業数 (累計)	66	47	71.2%
公共施設への太陽光発電設備設置箇所数 (累計)	30	44	146.7%
やまぐちエコリーダースクールに認証された 学校数（校・累計）	15	23	153.3%

【重点プロジェクト2】 みんなで実践する環境にやさしい移動

- ◆ノーマイカーデー実施事業所数は増加していますが、エコ定期券の販売枚数は減少傾向にあることから、事業者への周知等、利用促進に向けた更なる取組が必要です。
- ◆あんしん歩行エリア及びその周辺の交差点段差解消箇所と自転車駐輪場収容台数については目標を達成しており、歩行者と自転車にやさしい都市環境整備や事故の起こりにくい安全なまちづくりが進んでいます。
- ◆市営バスの利用者数は年々減少傾向にあり、利便性の向上等、更なる経営努力が必要です。また、デマンド交通についても、利用者増に向けた更なる取組が必要です。
- ◆JR宇部線の利用者数は近年増加傾向にあり、引き続き、利便性向上に向けたダイヤの改善要望を行っていく必要があります。

重点活動指標項目	目標値 (R3年度末)	実績 (R2年度末)	達成率
一斉ノーマイカーデー実施事業所数 (社/年)	280	155 (R元年度)	55.4%
エコ定期券の販売枚数 (枚/年)	11,350	6,294 (R元年度)	55.5%
「あんしん歩行エリア」及びその周辺の交差点段差解消箇所数 (箇所・累計)	549	582	106.0%
自転車駐輪場収容台数 (台)	2,030	2,130	104.9%
市営バスの利用者数 (人/日)	7,700	6,064 (R元年度)	78.8%
デマンド交通の1地区利用者数 (人/日)	7	3	42.9%
JR宇部線の利用者数 (人/日)	4,300	4,128 (R元年度)	96.0%

【重点プロジェクト3】 みんなで取り組む資源の循環

- ◆1人1日当たりのごみの排出量やリサイクル率は、目標を達成していないことから、ごみの排出抑制と適正な循環利用の向上に向けた更なる取組が必要です。市民や企業のごみに対する意識を高めるとともに、更に3Rを推進し、ごみ減量化の取組を強化する必要があります。
- ◆学校給食残渣リサイクル率は、100%を達成していますが、引き続き、その水準を維持できるように取組を継続していく必要があります。

重点活動指標項目	目標値 (R3年度末)	実績 (R2年度末)	達成率
1人1日当たりのごみの排出量 (g/日・人)	840以下	978.6	51.4%
リサイクル率 (%/年)	40以上	30.04	75.1%
学校給食残渣リサイクル率 (%)	100	100	100.0%

【重点プロジェクト4】 みんなで育む水と緑と自然

- ◆水源保全体験は、イベント内容の充実や参加募集の告知方法に工夫が必要です。
- ◆アクトレッジおの と ときわミュージアムで体験学習する人数については、増加傾向にあります。
- ◆花壇コンクール参加団体が担う花壇面積については、計画策定時の現況値を下回っているため、市民ボランティア等の活動支援に向けた更なる取組を行う必要があります。
- ◆芝生化した公共施設数は、目標を達成しています。

重点活動指標項目	目標値 (R3年度末)	実績 (R2年度末)	達成率
厚東川上流域で水源保全体験に参加する人数 (人/年)	100	31 (R元年度)	31.0%
アクトレッジおので体験学習する人数 (人/年)	10,000	7,775 (R元年度)	77.8%
ときわミュージアムで体験学習する人数 (人/年)	2,500	5,568 (R元年度)	222.7%
花壇コンクール参加団体が担う花壇面積 (㎡・累計)	20,494	17,573	85.7%
芝生化した公共施設数 (箇所・累計)	13	15	115.4%

【重点プロジェクト5】 みんなで創る環境ビジネス

- ◆環境ビジネス創出件数については、目標を達成しています。
- ◆エコアクション21の取得企業数については、更なる情報の収集と発信を行うことにより、取得企業数の増加を図る必要があります。
- ◆環境研修生受入機関数については、目標を達成しています。

重点活動指標項目	目標値 (R3年度末)	実績 (R2年度末)	達成率
環境ビジネス創出件数（件・累計）	18	19	105.6%
環境関連誘致企業数（社・累計）	16	9	56.3%
エコアクション21取得企業数（社・累計）	42	37	88.1%
環境研修生受入機関数（機関/年）	18	18 (R元年度)	100.0%

2 市民及び事業者の意識

市民及び事業者の環境に関する意識や環境配慮行動などの現状を把握するため、アンケート調査を実施しました。

- 実施期間 令和2年（2020年）8月1日から8月31日
- 実施方法 電子申請サービスまたはアンケート用紙による回答
- 回答数 市民アンケート調査：997件、事業者アンケート調査：96件

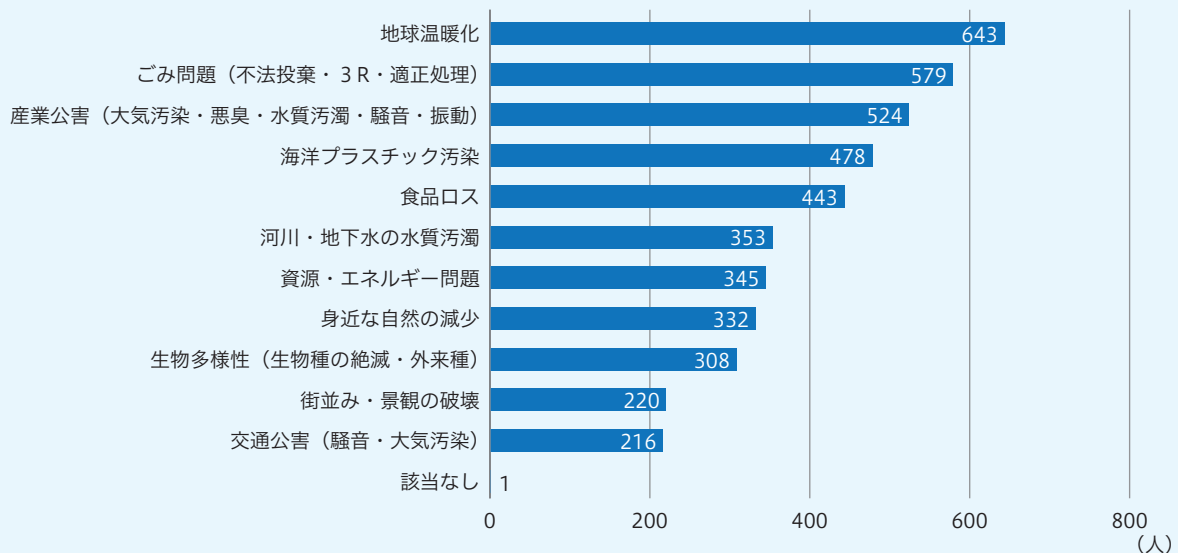
（1）市民アンケートの結果（一部抜粋）

① 気になる環境問題

平成20年度（2008年度）の調査では、地球温暖化、ごみ問題、水質汚濁、産業公害の順に関心が高いという結果でした。今回も前回に引き続き地球温暖化が最も多く選択されたことは、地球温暖化問題を巡る世界的な動きや猛暑・豪雨などの異常気象が影響を与えていると考えられます。日常生活に直結したごみ問題にも関心が集まっています。工業都市として発展し、ばいじん汚染を経験した歴史や現在も臨海工業地帯を抱えている点からも、産業公害に対する関心は高いようです。食品ロスや海洋プラスチック汚染については、ここ数年の間にメディアで取り上げられる機会が急増したためと考えられます。

■ 図2

（問） あなたが気になる環境問題すべて選択してください。

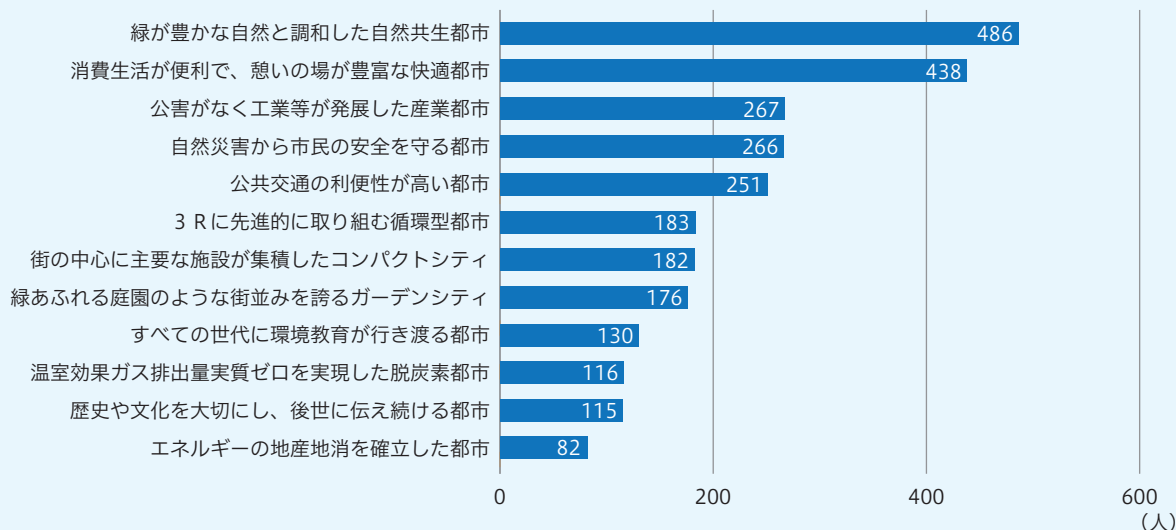


② 宇部市の望ましい環境像

平成20年度（2008年度）の調査と大きな変化は見られませんでした。自然共生都市と快適都市がすべての年齢層で1位と2位を占め、次いで、10歳代では循環型都市、20歳代ではコンパクトシティ、30歳代と40歳代では産業都市、50歳代では災害に強い都市、60歳代では公共交通の利便性が高い都市となりました。

■ 図 3

(問) 宇部市の望ましい環境像を3つ選択してください。

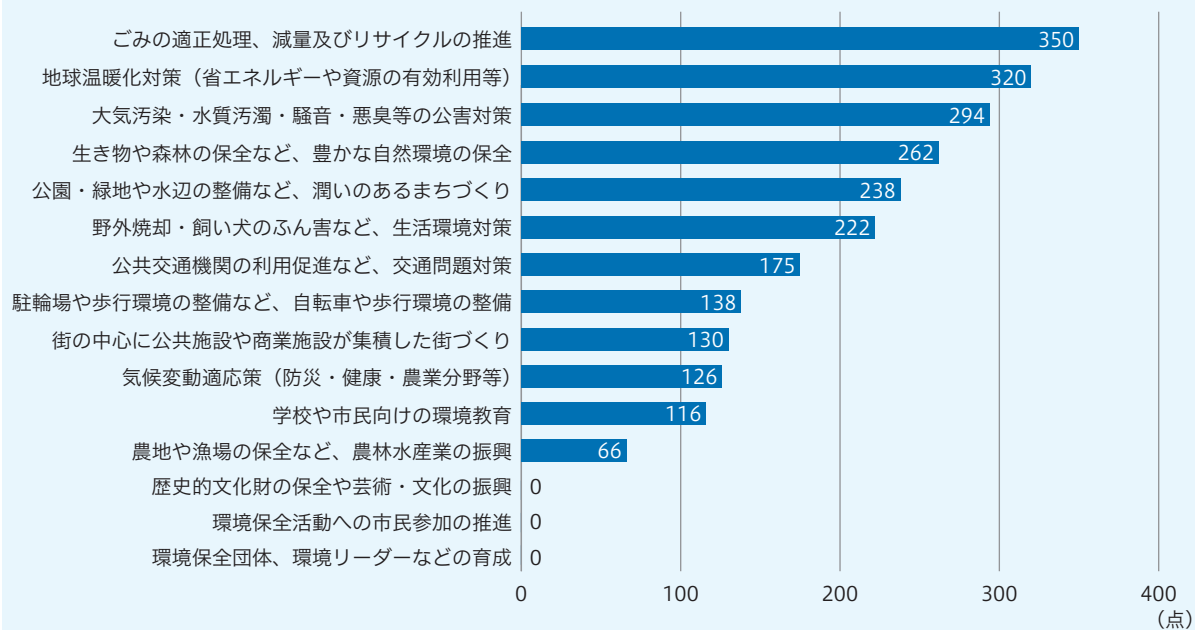


③ 優先的に取り組むべき環境施策

平成20年度（2008年度）の調査と同様にごみ対策と公害対策、省エネを含む地球温暖化対策が上位を占め、環境保全活動への市民参加の促進や環境保全活動団体等の育成が下位となっています。10歳代では地球温暖化対策、20歳代では公共交通機関の利用促進、30歳代では公園・緑地や水辺の整備、40歳代ではごみの適正処理、50歳代では公共交通機関の利用促進、60歳代以上ではごみの適正処理が最も選択されました。

■ 図 4

(問) 優先的に取り組むべき環境施策を3つ選択してください。



※優先度が高いと思う施策、優先度が低いと思う施策の回答を総合的に点数化しています。

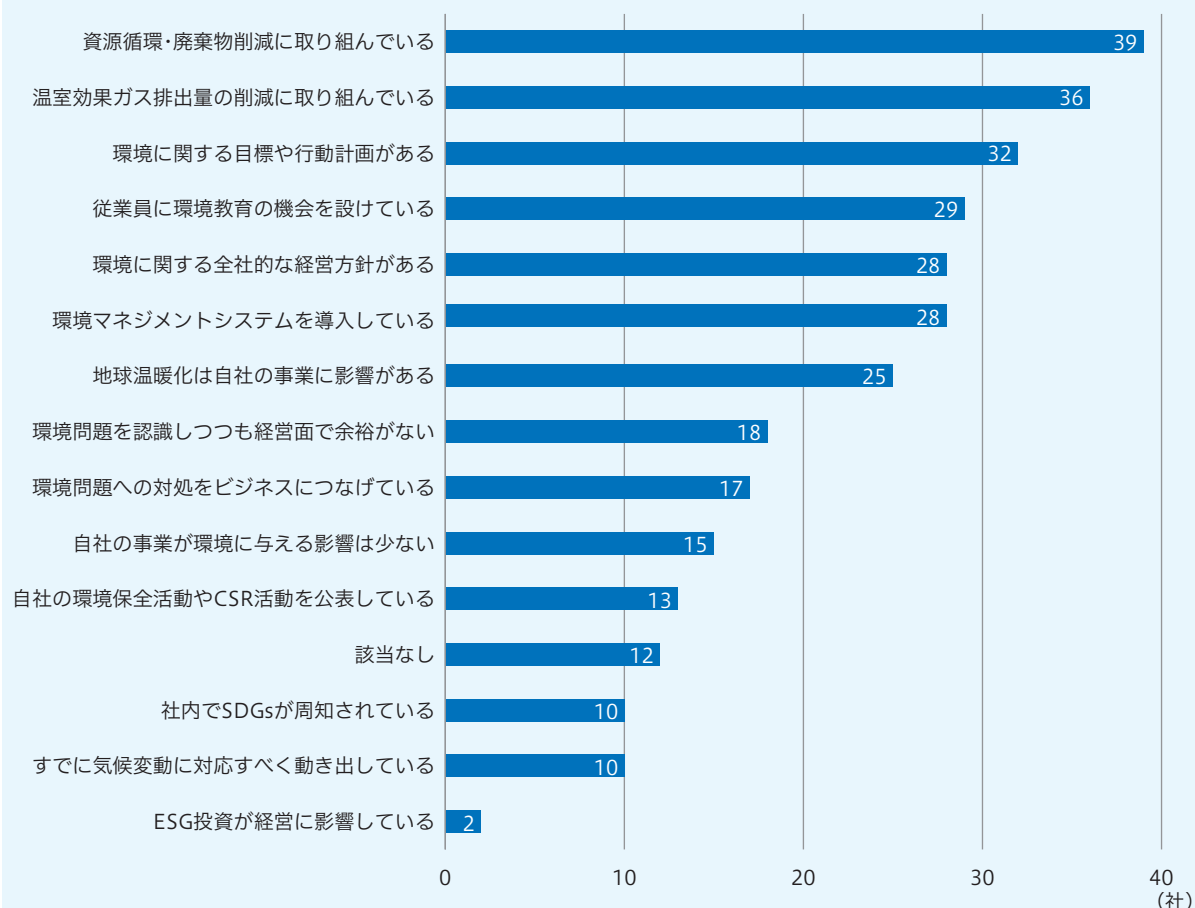
(2) 事業者アンケートの結果（一部抜粋）

① 環境に対する認識

「環境に関する全社的な経営方針がある」とした事業所は28社ありますが、この中に「環境に関する目標や行動計画がある」が26社、「温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる」が23社、「環境マネジメントシステムを導入している」が21社、「従業員に環境教育の機会を設けている」が21社、「資源循環・廃棄物削減に取り組んでいる」が21社含まれており、環境対策に特に力を入れている事業所であることが伺えます。

今回の調査では、新しい項目として気候変動への適応、SDGs、ESG投資を追加しましたが、事業所におけるそれらの取組は少ない結果となりました。

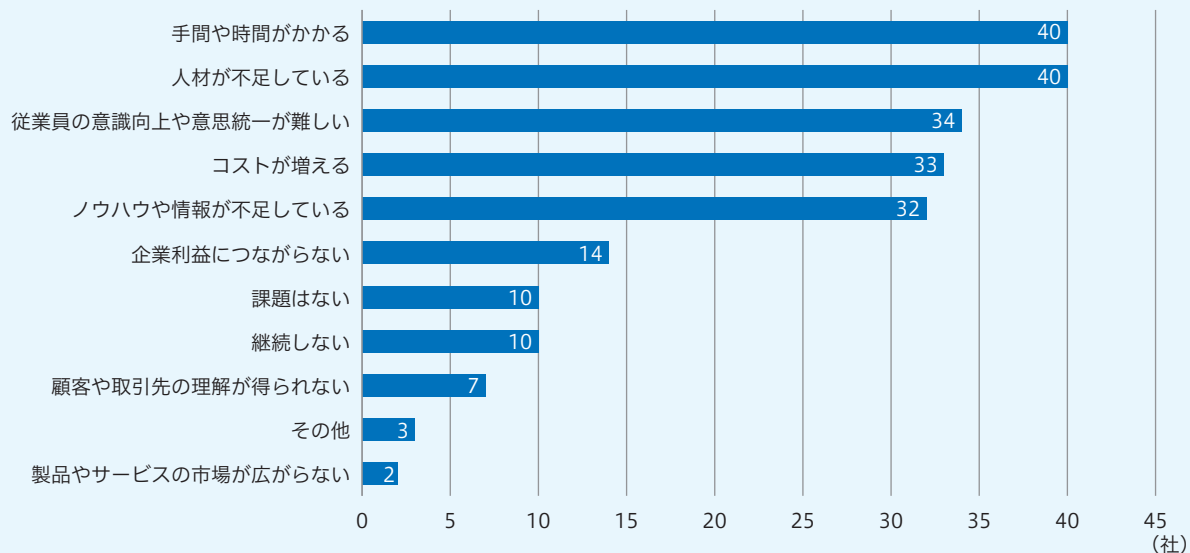
■ 図5 (問) 環境に対する認識で該当するものをすべて選択してください。



② 環境に配慮した取組を行う上での課題

顧客や市場といった外的要因よりも、事業所内部の要因が選択されています。①で環境に関する経営方針や目標、行動計画があると回答した事業所でも、9社が「ノウハウや情報が不足している」、17社が「人材が不足している」、12社が「従業員の意識向上や意思統一が難しい」と回答しています。

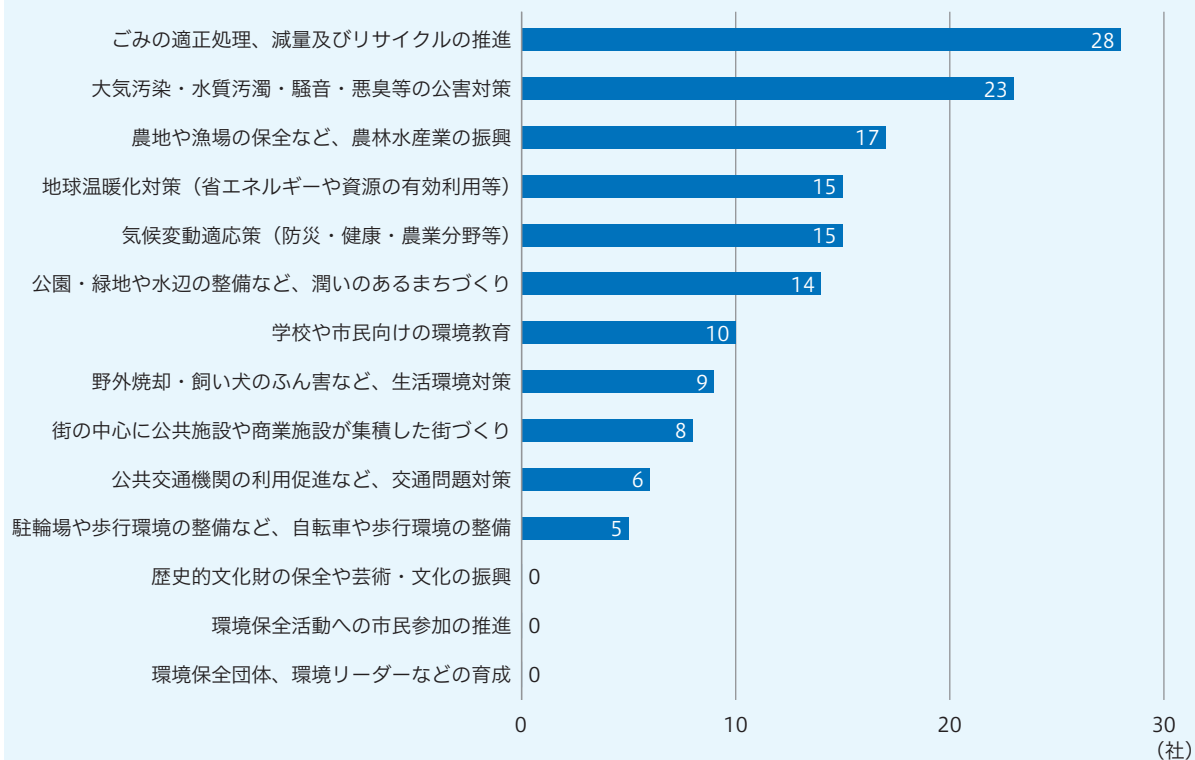
■ 図6 (問) 環境に配慮した取組を行う上での課題をすべて選択してください。



③ 優先的に取り組むべき環境施策

平成20年度（2008年度）の調査と同様に、ごみ対策と公害対策が上位に位置し、市民アンケートと同じく優先的に取り組むべき施策とされています。また、市民参加や環境リーダーの育成については、前回と同様に優先度が低い結果になりました。

■ 図7 (問) 優先的に取り組むべき施策を選択してください。



※優先度が高いと思う施策、優先度が低いと思う施策の回答を総合的に点数化しています。

(3) アンケート調査の総括

第二次宇部市環境基本計画の5つの基本目標である「地球環境」、「生活環境」、「自然環境」、「快適環境」、「環境教育・環境ビジネス」の観点から、アンケート結果を考察します。

【地球環境】

地球温暖化問題に対する市民の意識はさらに高まっている。

- 最も多くの市民が地球温暖化問題に関心を持っており（64.5%）、自社事業と温暖化の関連を認識し、温室効果ガス排出量の削減に取り組む事業所も増えていきます（37.5%）。
- 取り組むべき施策の優先順位も高く評価されています（市民：2番目、事業所：4番目）。
- 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」の認知度が低いことから、個人や事業所における具体的な取組を更に後押ししていく必要があります。

【生活環境】

ごみ対策と公害対策は市民にとって最大の関心事である。

- 施策の優先順位は常に上位となっています（市民：ごみ1位、公害3位、事業所：ごみ1位、公害2位）。
- 悪臭や大気汚染、ごみに関する自由記載が多く、関心の高さが伺えます。
- 市民、事業所における3Rの意識は高いですが、一方で不法投棄（ポイ捨て）も非常に多いと指摘されています。
- においや空気の汚れについて、行政に原因究明や指導が求められています。

【自然環境】

現在の自然環境を将来に渡って維持していくことへの期待は高い。

- 本市の自然環境に対する不満は少ないようですが、生活エリア内の身近な自然の減少を感じている方が多いようです。
- 自然と共生したまちづくりは、最も多くの支持を得ています。

【快適環境】

年齢を問わず憩いの場を望む声が多い。

- 子どもの遊び場や大人の運動の場として、多目的な公園の整備が求められています。
- 公園や公共施設は中央集中よりも、エリアごとの整備と魅力向上が求められています。

【環境教育・環境ビジネス】

環境保全活動への参加を望む声は増えつつも、市民の主体性は強くない。

- 市民、事業所どちらの調査でも、環境保全活動への市民参加の推進や環境リーダーの育成は、優先順位が低い結果となりました。
- 環境教育の推進については、市民よりも事業所の方が必要としています。
- 市民のマナーに対する不満が最も多いことから、地域環境力を高めるという基本目標はまだ達成できていません。引き続き、環境教育や普及啓発を行政が積極的に行うとともに、企業と連携を図っていくことが必要です。